徳島経済レポート

No.418　2019. 4. 26
公益財団法人　徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概　況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、鉱工業生産が上向き、個人消費も新規出店の効果が続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産（１月）をみると、季節調整済指数は126.7で前月に比べ6.4％上昇、前年比（原指数）も29.3％上昇した。季節調整済指数は、金属製品、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品などが前月を下回ったが、最もウェイトの大きい化学が大幅に上昇したほか、食料品・飲料・飼料、繊維なども上昇した。

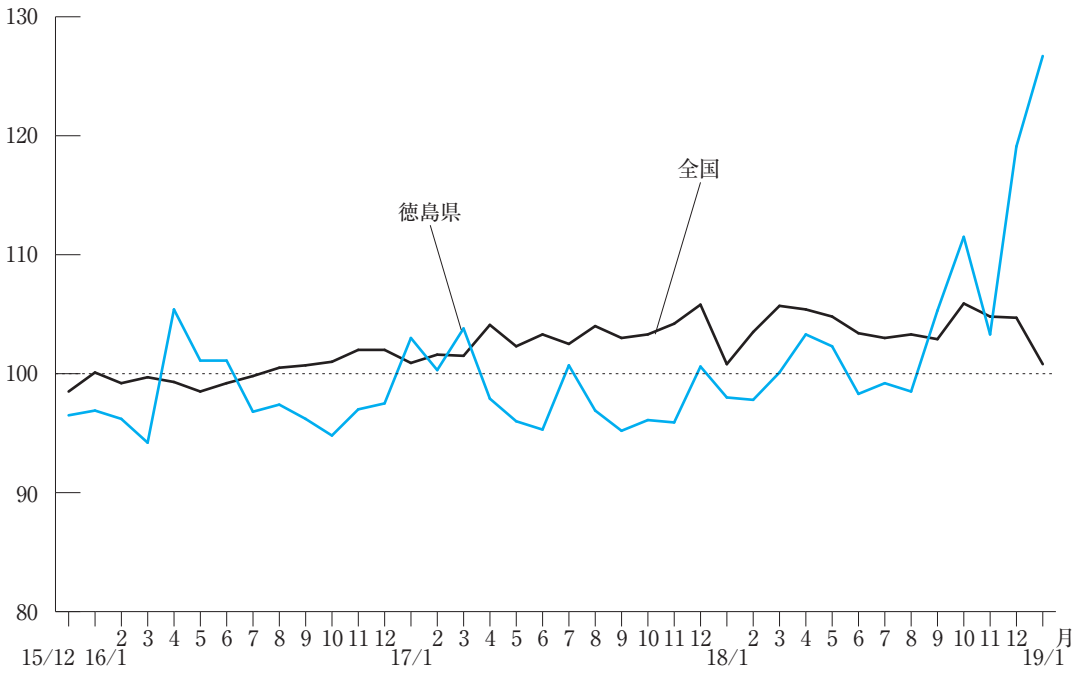
大型小売店・専門量販店販売額（３月）は、エアコンなどの家電、服飾品、高額品などが低調であったものの、衣料品が下旬以降の気温上昇により動きがみられ前年並みとなったほか、化粧品、ドラッグ、家庭用品や惣菜・畜産品などの食料品が堅調であった。また、スーパー、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果も続いていることから、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要（３月）は、国内がほぼ前年並みの一方で、海外が大幅に上回り、全体の取扱高も前年を上回った。また、４月以降の予約状況も、10連休となるゴールデンウィークを中心に好調である。乗用車販売（３月）は、登録車、軽自動車とも前年を下回り、登録台数（含む軽）は3,315台で同5.0％減となった。

新設住宅着工戸数（２月）は、持家が前年比2.4％増、分譲が同68.4％増、貸家が同7.6％増となったことから、総戸数は同8.5％増の332戸となった。公共工事請負金額（３月）は、「国」が前年比49.3％減、「県」が同54.8％減、「市町村」が同46.0％減、「独立行政法人等」が同66.5％減となり、全体でも同50.9％減の63億59百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率（２月、季節調整済）は、前月から0.05ポイント上昇し1.55倍となり、過去最高を記録。常用雇用指数（１月）は前年比0.5％上昇、現金給与総額指数も同4.5％上昇の一方、所定外労働時間指数（製造業）は同11.2％低下した。

企業倒産（３月）は、件数３件、負債総額は10億23百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



（2015年＝100　季節調整済指数）

※今回より、全国、徳島県とも2015年平均を100とした指数に変更。これに伴い、指数算出にかかる採用品目および業種別のウエイトも変更されている。

徳島県（１月）

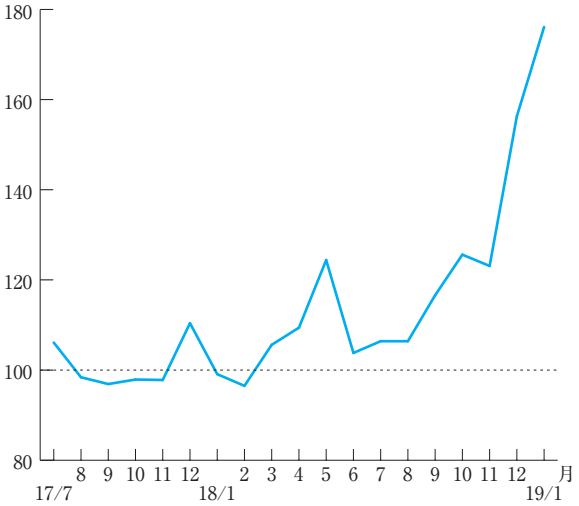
徳島県の１月（速報値）の鉱工業生産指数は、126.7（季節調整済）で前月比6.4％上昇、原指数は119.9で前年比29.3％上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち５業種で、化学（12.7％増）、鉄鋼（10.2％増）、繊維（5.6％増）、食料品・飲料・飼料（5.0％増）など。一方、低下した業種は、金属製品（24.1％減）、プラスチック製品（20.8％減）、パルプ・紙・紙加工品（14.1％減）、電気機械（0.5％減）など。

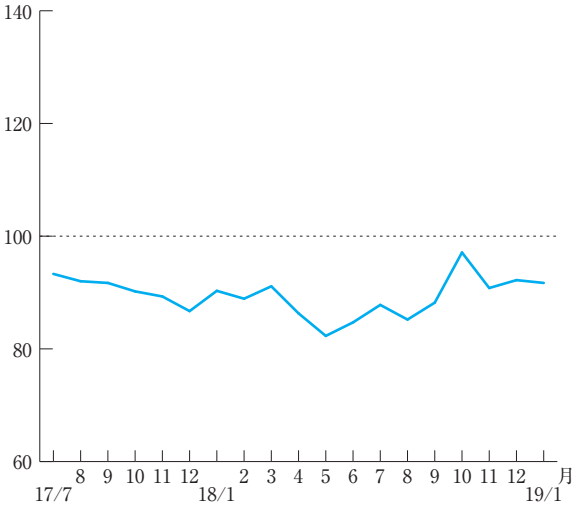
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち７業種で、化学（77.6％増）、鉱業（22.4％増）、家具（8.0％増）、鉄鋼（2.9％増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（14.9％減）、金属製品（12.4％減）、繊維（11.8％減）、輸送機械（10.2％減）など。

業種別鉱工業生産指数（かっこ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト）（2015 年 =100　季節調整済指数）

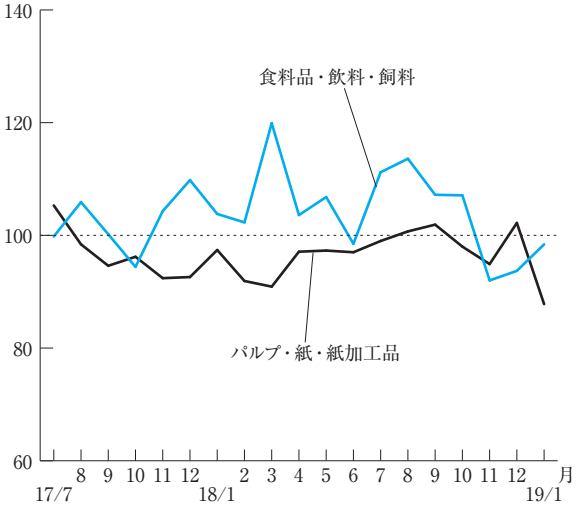
化学（3,681.0）



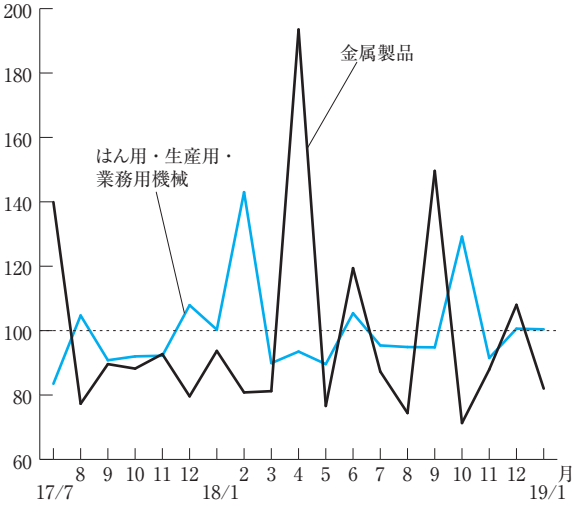
電気機械（2,888.8）



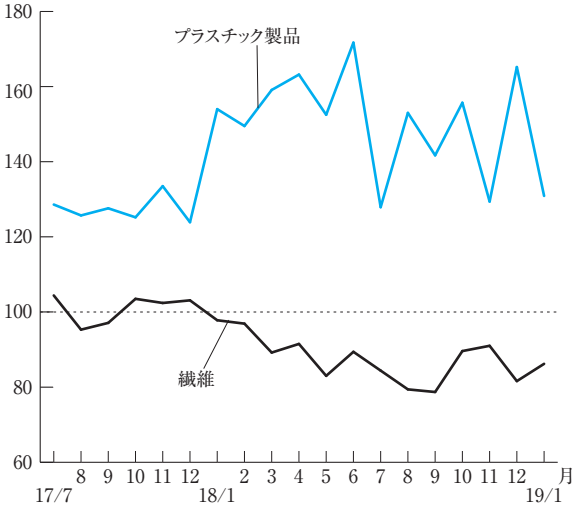
食料品・飲料・飼料（703.4）
パルプ・紙・紙加工品（516.2）



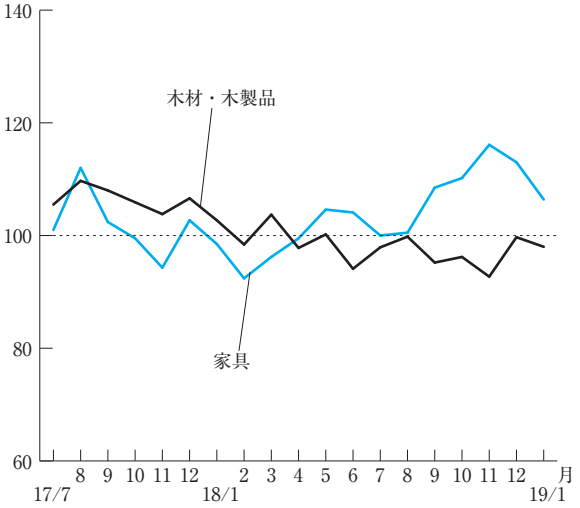
はん用・生産用・業務用機械（558.7）
金属製品（309.7）



プラスチック製品（247.0）、繊維製品（99.3）

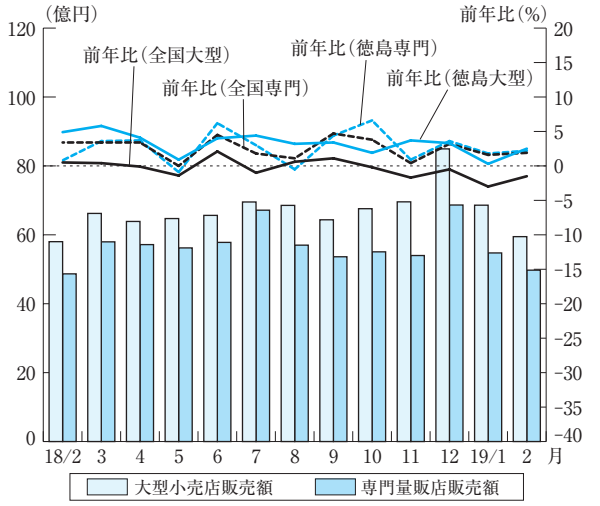


木材・木製品（157.8）、家具（134.9）



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

3月の小売商況は、エアコン等の家電や服飾品、高額品などが低調だったものの、下旬以降の気温上昇により春物衣料に動きがみられたほか、化粧品やドラッグ、家庭用品、食料品なども堅調に推移した。また、休日が昨年より１日多かったことやスーパー、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果から、売上げは前年を上回った。

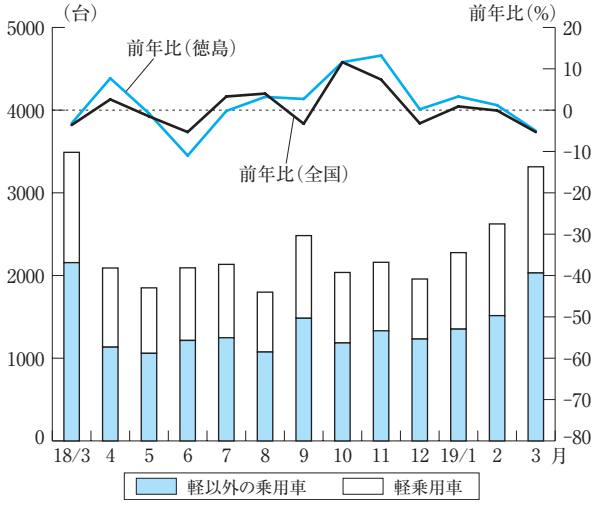
品目別の内訳をみると、衣料品は、中旬までは低調に推移したものの、下旬以降の気温上昇とともに春物衣料に動きがみられたことから、売上げは前年並みだった。身の回り品･雑貨は、洋品小物や婦人靴、美術などの高額品が低調だった一方、化粧品やドラッグ、家庭用品などは堅調で、売上げは前年並みに推移した。家電は､調理家電や空気清浄機が堅調だったものの、エアコンやテレビが低調だったほか、冷蔵庫も２月に急増した反動により動きが鈍く、売上げは前年を下回った。食料品は、野菜の相場安の影響がみられた一方、惣菜、畜産品などは堅調に推移した。またスーパーやドラッグストアの新規出店効果も引き続きみられ、売上げは前年を上回った。

旅　　行　　業

3月の旅行需要は、国内旅行がほぼ前年並みに推移した一方で、海外旅行は前年を大幅に上回り、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行では東京ディズニーリゾートが人気の関東方面に加え、北海道や沖縄方面が堅調であった。一方の海外旅行は、徳島阿波おどり空港の季節定期便を利用した香港需要が押し上げたほか、ハワイや台湾、欧州方面なども引き続き堅調に推移した。

４月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも前年を上回って推移している。特に10連休となるゴールデンウィーク期間が好調で、海外旅行は前年に比べ大幅増となっている。国内旅行は引き続き関東のほか、北海道や関西、沖縄方面に予約が集まっている。一方の海外旅行はハワイやグアムのほか、香港、台湾、シンガポール、欧州方面が人気となっている。なおゴールデンウィーク明けの５月中旬以降は、国内、海外旅行とも低調な予約状況となっている。

乗 用 車 販 売

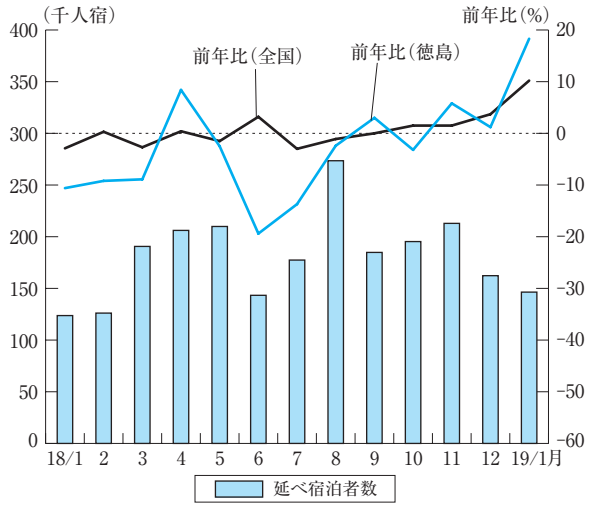


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

3月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比5.0％減の3,315台となった。

内訳をみると、普通車は1,084台で前年比5.2％減、中小型車(５ナンバー・1500cc 超)は67台で同8.2％減、大衆車（1500cc 以下）は880台で同6.4％減となり、登録車合計は2,031台で同5.8％減となった。また、軽自動車は1,284台で同3.7％減であった。

ホテル・旅館



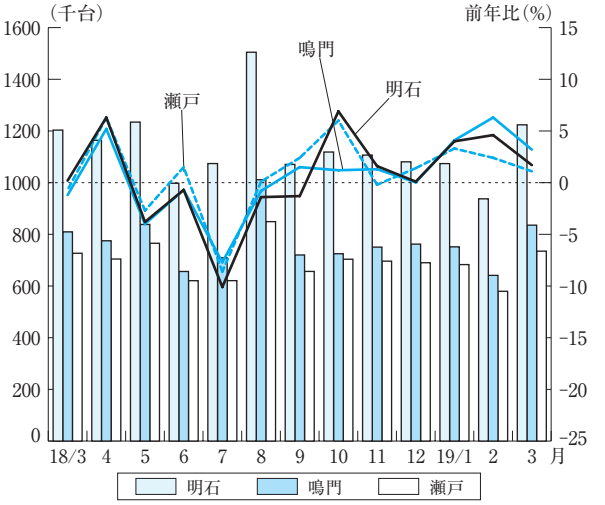
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
（全宿泊施設）

3月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が例年並みに推移したほか、香港からの季節定期便就航の影響が一部で見られるなど、インバウンド客は増加傾向。一方で、お遍路団体は減少しており、全体の稼働率は前年をやや下回った。なお、４月27日からのゴールデンウィーク10連休については、予約状況は良好。

宴会・飲食部門については、１件当たりの規模が小さいことや、選挙の影響で歓送迎会の需要がずれ込み、全体として前年を下回った。

（宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、１月の徳島県の延べ宿泊者数（第２次速報）は146千人泊で、前年比18.3％増（全国平均は同10.2％増）。

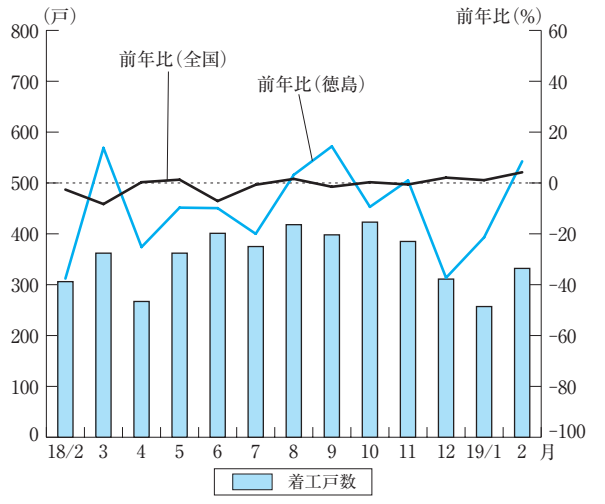
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

3月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.7％増、大鳴門橋は同3.2％増、瀬戸大橋は同1.1％増となった。（2018年４月～2019年３月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.4％増、同0.6％増、同1.0％増）

住　宅　投　資

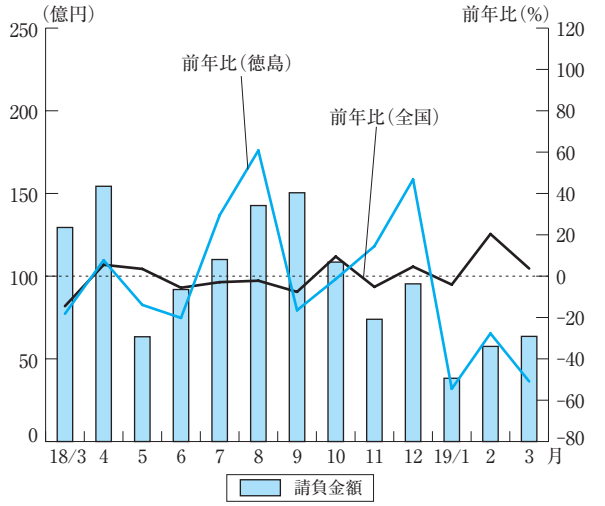


資料：国土交通省

2月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比8.5％増の332戸となった。

利用関係別では、持家は前年比2.4％増の173戸、貸家は同7.6％増の127戸、分譲は同68.4％増の32戸であった。総床面積は29,846㎡で、同1.9％増加した。

公　共　工　事



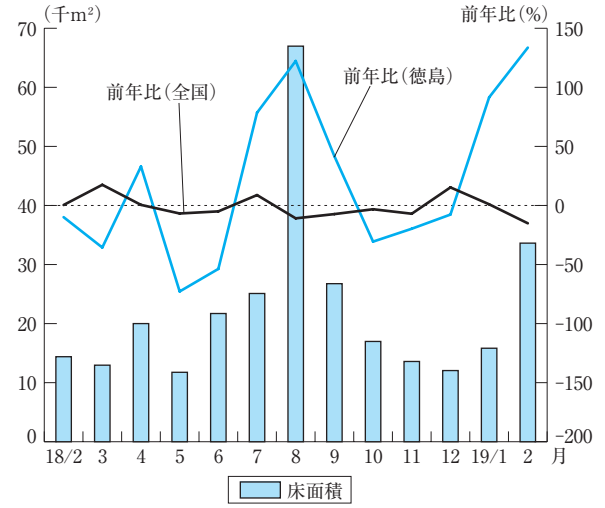
資料：西日本建設業保証㈱

3月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比17.2％減の183件、請負金額は同50.9％減の63億59百万円となった。

発注者別にみると、「県」は14億４百万円で前年比54.8％減、「市町村」は11億59百万円で同46.0％減、「国」は35億79百万円で同49.3％減、「独立行政法人等」が１億50百万円で同66.5％減となった。

（2018年４月～2019年３月の累計件数は、前年比9.3％増、金額累計は同5.6％減）

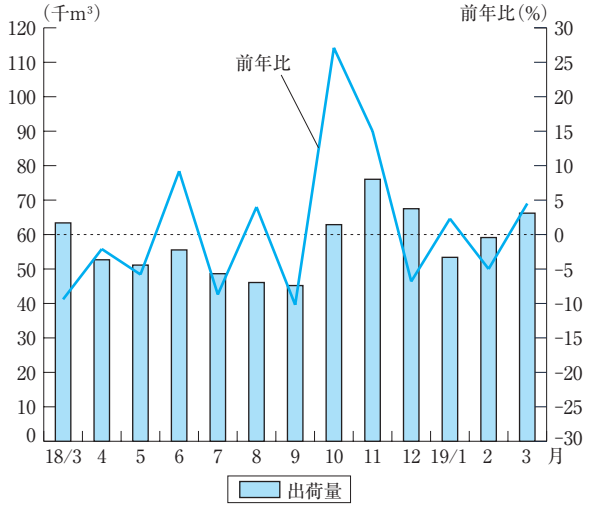
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

2月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比133.6％増の33,623㎡で、工事費予定額は同240.4％増の67億78百万円となった。

生コン出荷量



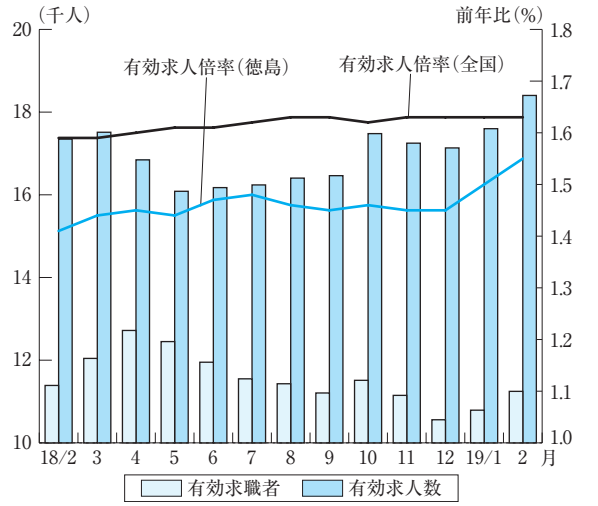
資料：徳島県生コンクリート工業組合

3月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は66千立方メートル、前年比4.5％増となった。

民需は24千立方メートルで前年比2.9％増、官公需は42千立方メートルで同5.4％増となっている。

（2018年４月～2019年３月の出荷額累計は前年比1.8％増）

雇　用　関　連（求人）



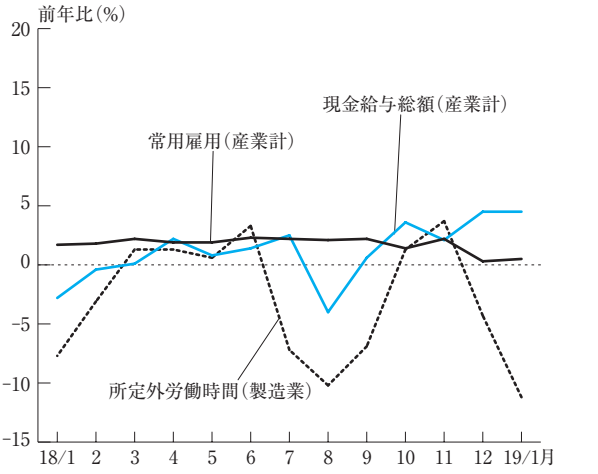
資料：徳島労働局

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.55倍で前月比0.05ポイント上昇。原数値は、1.64倍で前年比0.14ポイント上昇。有効求職者数は11,246人で前年比3.0％減少、有効求人数は18,403人で同6.1％増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,811人で前年比5.5％減少した。パートの新規求人は、同1.3％増加の2,631人であった。

内訳をみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等が減少するなか、増加については、卸売業・小売業、サービス業等で伸びている。

雇　用　関　連（勤労統計）

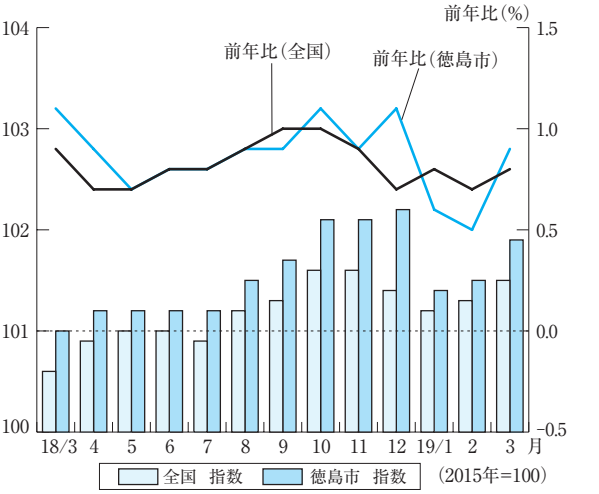


資料：徳島県統計データ課

1月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は103.2で前年比0.5％上昇、現金給与総額指数（産業計）は86.2で同4.5％上昇、所定外労働時間指数（製造業）は85.8で同11.2％低下となった。

（指数：2015年＝100）

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

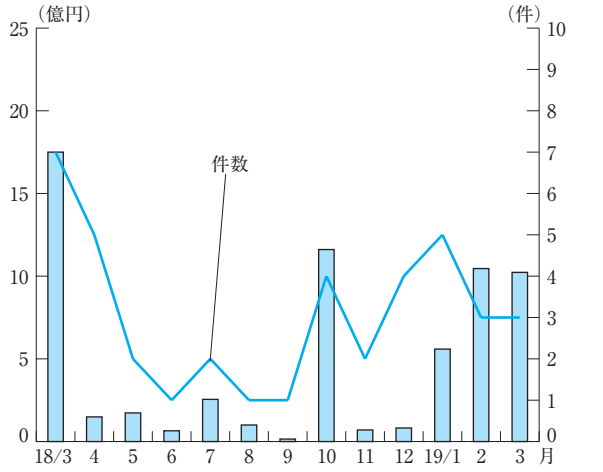
資料：総務省

3月の消費者物価指数は、101.9で前年比0.6％上昇（前月比0.4％上昇）、生鮮食品を除く総合は101.9で前年比0.9％上昇（前月比0.4％上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、食料（△0.7％）。一方、上昇した費目は、家具・家事用品（5.8％）、光熱・水道（3.5％）、被服及び履物（2.6％）などでの伸びが目立っている。

（指数：2015年＝100）

企業倒産

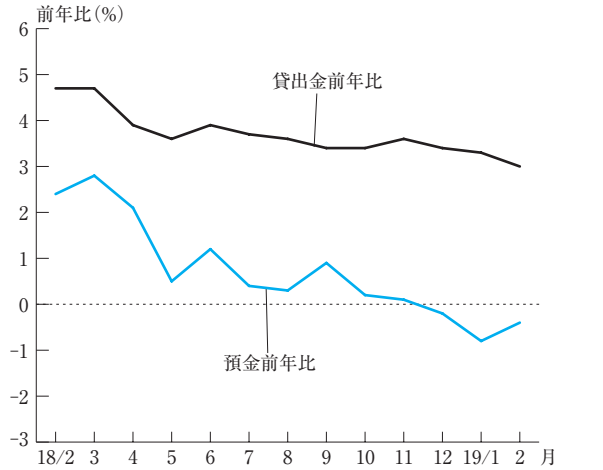


資料：東京商工リサーチ

3月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額１千万円以上）をみると、３件で負債総額は10億23百万円であった。業種別では、サービス業他が２件、卸売業が１件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額１千万円以上、法的整理による倒産）では、３件で負債総額は11億12百万円であった。

金融

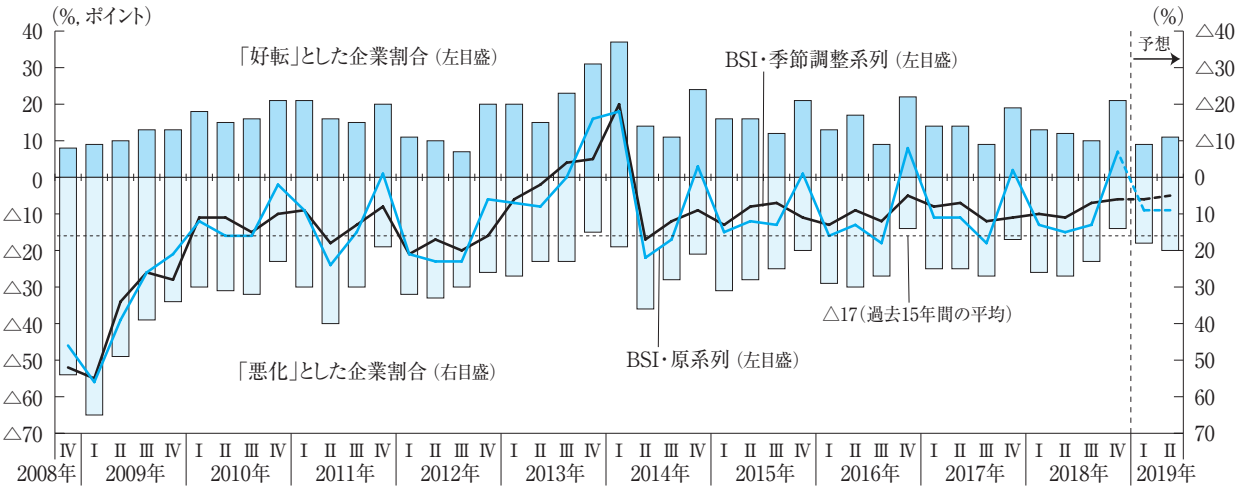


資料：日本銀行

2月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.0％増となり、44ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（１月末1.341％→２月末1.336％、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.4％減となり、３ヵ月連続で前年を下回った。

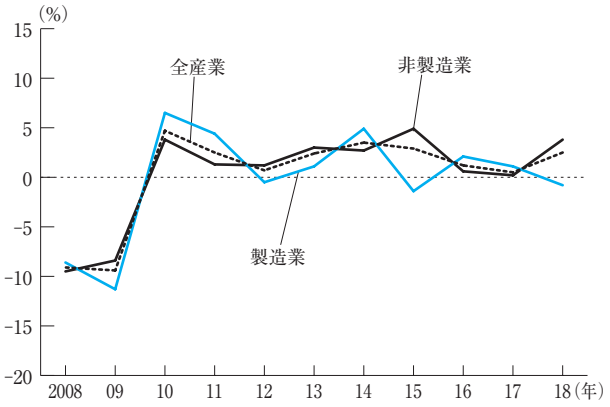
業況判断ＢＳＩ（徳島経済研究所調査）



2018年10～12月期（前期→当期：△７→△６）の業況判断（季節調整値）はほぼ横ばいとなった。前回調査時の予想（△９）と比べ、やや改善している。また、過去（2003年７～９月期から2018年10～12月期の約15年間）の業況判断 BSI の平均△16と比較すると、上回って推移している。

なお、売上げ BSI（同：６→７）はほぼ横ばいとなり、収益 BSI（同：△５→２）は改善した。（詳細は2019年２月の「第136回企業経営動向調査」参照）

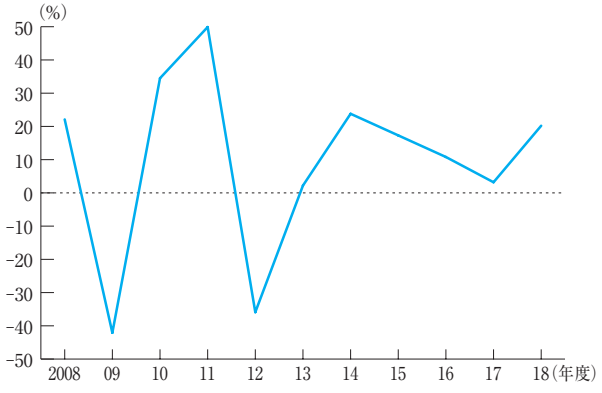
ボーナス支給動向（同）



県内民間企業の2018年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は420,100円で、前年同期の409,900円に比べ支給額は＋10,200円、増減率では＋2.5％（前年同調査＋0.5％）と９年連続のプラスとなった。製造業は△0.8％と３年ぶりに微減に転じたものの、非製造業の増減率が＋3.8％と９年連続のプラスとなった

（詳細は2019年２月の「経済トピックス No.131」参照）

採　用　動　向（同）



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2019年春に計画している新卒者採用人数は701人で、2018年春の同採用実績583人に比べ、118人の増加となる見込み。2019年春の新卒者採用計画と2018年春の採用実績とを比較した増減率は＋20.2％と６年連続のプラスで、前年同調査（＋3.2％）を17.0ポイント上回る高い水準となった。

（詳細は2019年２月の「経済トピックス No.131」参照）

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	10,000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2014年	97.3	1.9	97.8	△ 7.0	110.0	2.6	102.3	17.2	87.6	△ 8.3	109.8	2.6	99.9	△ 1.4
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年														
2017.12	100.6	2.9	79.6	4.8	107.9	39.2	86.7	△ 14.8	110.4	9.1	123.9	△ 8.3	92.6	5.0
2018.1	98.0	△ 3.6	93.7	1.4	100.3	27.2	90.3	△ 10.9	99.1	△ 6.6	154.0	24.4	97.4	8.3
2	97.8	△ 3.6	80.8	6.4	143.0	53.4	88.9	△ 13.1	96.5	△ 8.4	149.5	48.9	91.9	2.0
3	100.1	△ 4.9	81.2	2.9	89.9	△ 28.6	91.1	△ 14.2	105.6	△ 1.2	159.1	39.8	90.9	△ 2.0
4	103.3	5.7	193.5	118.2	93.5	33.1	86.3	△ 14.7	109.4	10.2	163.2	46.2	97.1	6.8
5	102.3	7.8	76.6	4.8	89.6	△ 18.4	82.3	△ 5.8	124.4	23.5	152.5	25.1	97.3	1.0
6	98.3	1.7	119.4	55.0	105.4	10.0	84.7	△ 10.1	103.8	4.4	171.7	48.6	97.0	1.3
7	99.2	△ 0.1	87.3	△ 36.5	95.4	19.1	87.8	△ 4.1	106.4	0.7	127.9	△ 2.1	99.0	△ 4.3
8	98.5	2.8	74.4	8.3	94.9	△ 6.7	85.2	△ 6.1	106.4	6.9	153.0	20.0	100.7	1.5
9	105.3	7.8	149.6	45.8	94.8	△ 2.8	88.2	△ 6.9	116.6	21.2	141.7	14.4	101.9	6.8
10	111.5	17.6	71.3	△ 17.7	129.2	46.3	97.1	9.8	125.6	28.8	155.7	22.5	98.0	3.7
11	103.3	9.0	87.9	6.7	91.5	2.3	90.8	3.1	123.1	24.5	129.4	△ 4.4	94.9	1.9
12	119.1	17.0	108.0	20.7	100.6	△ 9.5	92.2	4.9	156.3	43.1	165.2	35.1	102.2	11.3
2019.1	126.7	29.3	82.0	△ 12.4	100.4	0.1	91.7	1.5	176.1	77.6	130.9	△ 14.9	87.8	△ 9.9
2														
3														
資料出所	徳島県統計データ課													

（注）鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品				家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2014年	95.1	3.9	109.1	9.2	101.2	0.2	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年							81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	
2017.12	103.1	11.0	109.8	14.8	106.6	3.7	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018.1	97.8	10.0	103.8	4.2	102.7	1.0	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	96.9	6.1	102.3	△ 0.7	98.4	△ 7.4	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	89.2	△ 4.6	119.9	18.2	103.7	△ 0.8	6,621	5.8	△ 0.7	6.9	2.5	△ 0.1
4	91.5	△ 0.8	103.6	5.9	97.8	△ 7.1	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	83.0	△ 8.6	106.8	6.0	100.2	△ 3.2	6,472	0.9	△ 5.4	0.9	0.1	△ 3.3
6	89.4	△ 6.6	98.5	△ 5.9	94.1	△ 13.4	6,564	4.0	9.5	5.0	4.9	△ 0.8
7	84.4	△ 18.9	111.2	13.9	97.9	△ 6.0	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	79.4	△ 16.5	113.6	9.5	99.8	△ 8.3	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	78.7	△ 19.4	107.2	2.5	95.2	△ 13.8	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	89.6	△ 13.1	107.1	16.0	96.2	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0
11	91.0	△ 10.9	92.0	△ 9.9	92.7	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7
12	81.6	△ 21.0	93.7	△ 16.4	99.7	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7
2019.1	86.2	△ 11.8	98.4	△ 5.2	98.0	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0
2							5,947	2.5	△ 4.5	6.0	1.7	2.6
3												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 / 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
					総数		持家	貸家	総面積			
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m²	件	百万円	%
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2017.12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7						183	6,359	△ 50.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証㈱		

（注）公共工事保証請負金額は年度。

摘要 / 年月	消費者物価指数（総合，徳島市）		家計消費支出（勤労者）（徳島市）		雇用市場					常用雇用指数（産業計）	
					有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		
	生鮮食品を除く総合	前年比	消費支出	前年比		前年比		前年比		前年比	2015年=100 前年比
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	%
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3							102.7	1.9
2017.12	101.0	0.8	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	100.7	1.0	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.42	0.04	102.7	1.7
2	100.9	1.2	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.41	0.03	102.9	1.8
3	101.0	1.1	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.44	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.45	0.06	103.1	1.9
5	101.2	0.7	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.8	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.48	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.46	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.45	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	103.2	0.5
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14		
3	101.9	0.9										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

（注）家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。
（注）有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
（注）有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。
（注）常用雇用は、５人以上の事業所 。

摘要 / 年月	所定外労働時間指数（製造業） 2015年=100	所定外労働時間指数（製造業） 前年比 %	現金給与総額指数（産業計） 2015年=100	現金給与総額指数（産業計） 前年比 %	延べ宿泊者数（全宿泊施設） 千人泊	延べ宿泊者数（全宿泊施設） 前年比 %	本州四国連絡道路交通量 大鳴門橋 千台	本州四国連絡道路交通量 前年比 %	金融関連 実質預金 前年比 %	金融関連 貸出金 前年比 %	金融関連 貸出約定平均金利 年利%
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,205.9	△ 4.0	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2017.12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018.1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	177.4	△ 13.7	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	273.5	△ 2.4	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	184.8	3.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	195.3	△ 3.2	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	212.9	5.8	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	162.3	1.2	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	85.8	△ 11.2	86.2	4.5	146.4	18.3	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2							641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3							836	3.2			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

（注）所定外労働時間、現金給与総額は、５人以上の事業所。
（注）延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第２次速報値。
（注）本州四国連絡道路交通量は年度。
（注）実質預金（資金化していない手形、小切手等を差引いたもの）・貸出残高は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）・信金ベース。
（注）実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
（注）貸出約定平均金利は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）の県内店舗における貸出金利を貸出金残高（末残）で加重平均したもの。

摘要 / 年月	手形交換状況 手形交換高 枚数 千枚	手形交換高 金額 百万円	手形交換高 前年比 %	不渡手形 枚数 枚	不渡手形 金額 百万円	不渡手形 前年比 %	企業倒産 件数 件	企業倒産 金額 百万円	企業倒産 前年比 %	信用保証協会代位弁済 件数 件	信用保証協会代位弁済 金額 百万円	信用保証協会代位弁済 前年比 %
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4			
2017.12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	41	△ 42.3
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	146	△ 53.8
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	180	△ 18.5
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	26	△ 87.9
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	149	120.5
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

（注）保証協会代位弁済は年度。

公益財団法人徳島経済研究所　徳島市西船場町 2-12 阿波銀行第２別館４階
TEL088-652-7181　FAX088-625-3818　http://www.teri.or.jp